



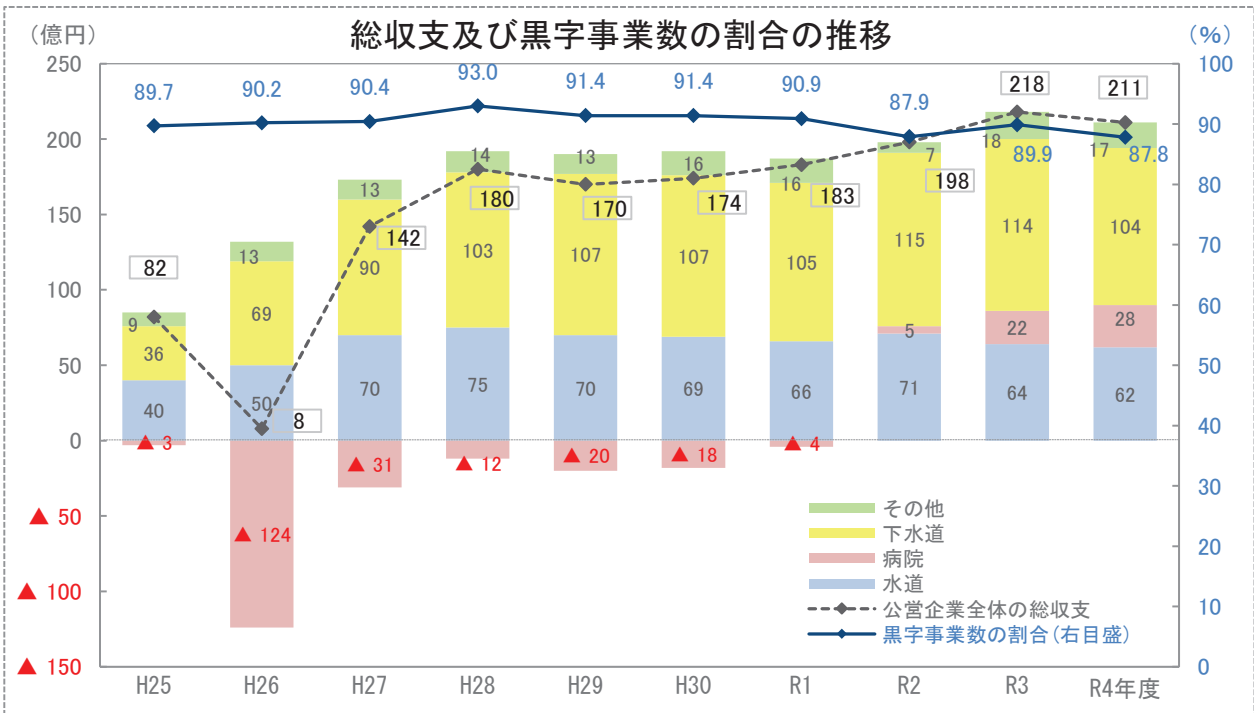
県内市町村等が経営する公営企業の令和4年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和4年度決算の概要は、次のとおりです。

令和4年度決算の概要

※ ()内は対前年度比増減率です。
※ 詳細は、別紙をご覧ください。

- 事業数は385事業で、前年度比2事業の減少
- 決算規模は2691億2400万円で、前年度から22億1100万円(0.8%)の減少
- 総収支は210億4400万円の黒字で、前年度から8億200万円(3.7%)の減少
- 一般会計等からの繰入金は553億7800万円で、前年度から3億3700万円(0.6%)の減少
- 企業債残高は6085億7100万円で、前年度から420億6900万円(6.5%)の減少



確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0
~大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために~

[長野県総合5か年計画推進中]

(問合せ先)
 担当 企画振興部市町村課財政係
 大林、高野、甕
 電話 026-235-7066 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線2114
 E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

(別紙)

※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

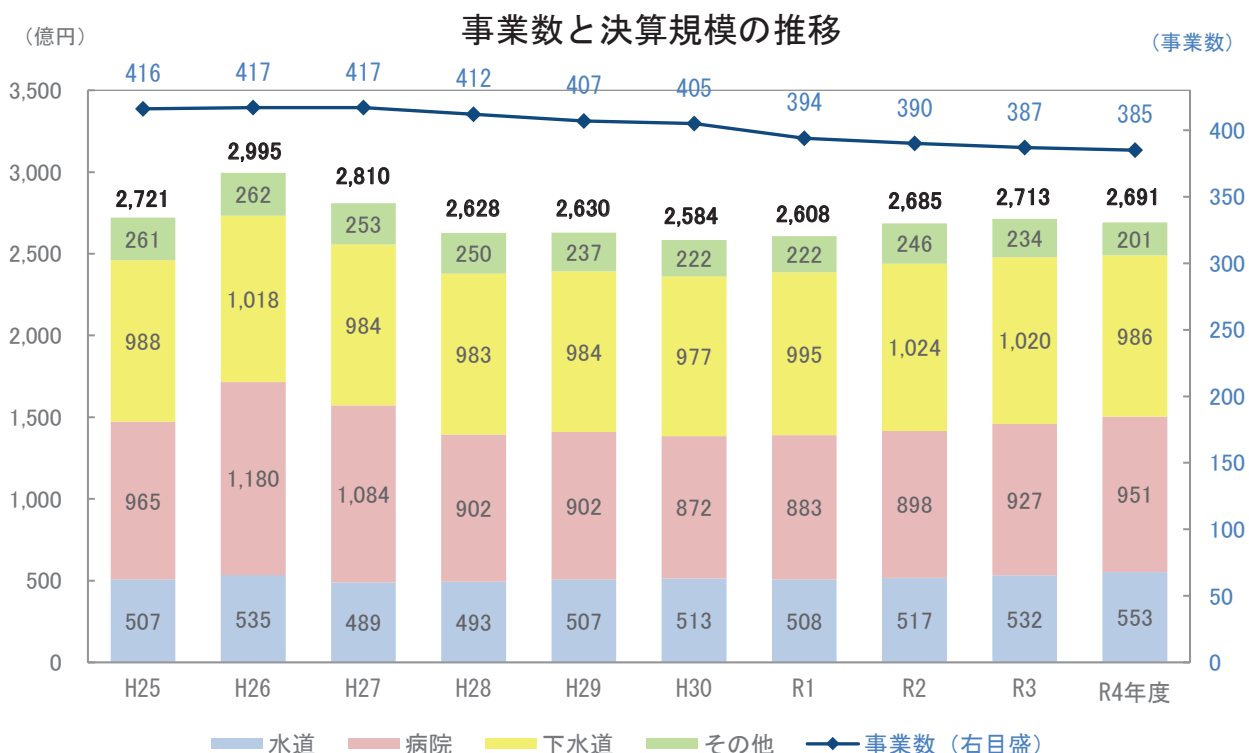
1 事業数及び決算規模

事業数は385事業で、前年度から2事業減少しました。

うち地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)は217事業で、地方公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は168事業となっています。

決算規模は2691億2400万円で、前年度から22億1100万円(0.8%)減少しました。

事業別では、下水道事業が986億3000万円(3.3%減)、病院事業が951億200万円(2.6%増)、水道事業が553億円(3.9%増)となっています。



※ 決算規模の算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

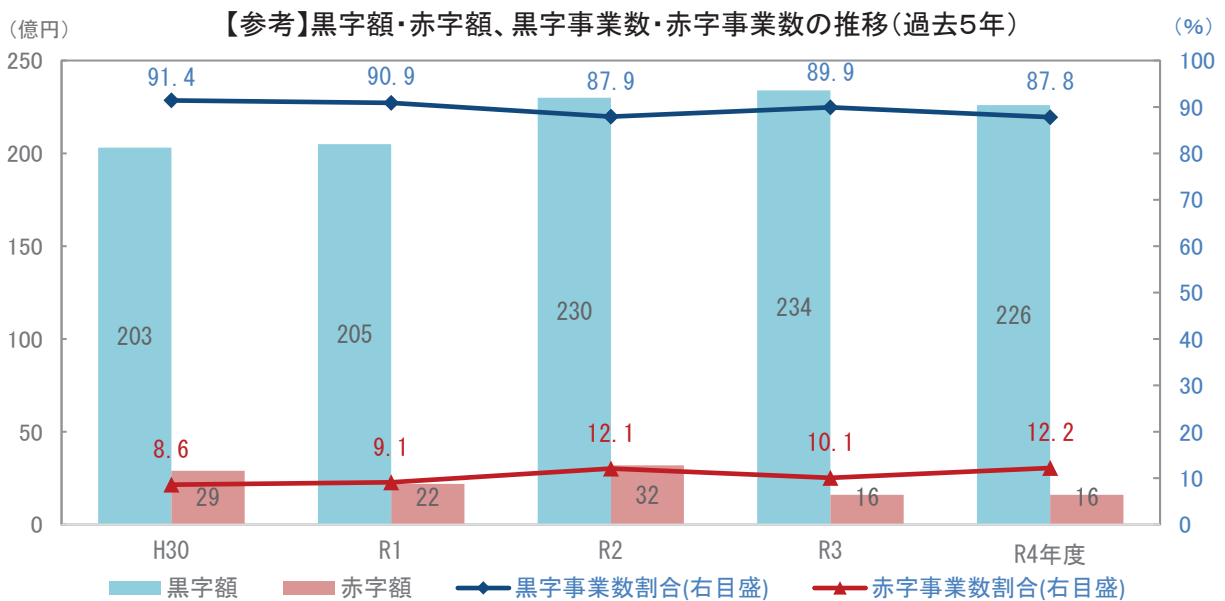
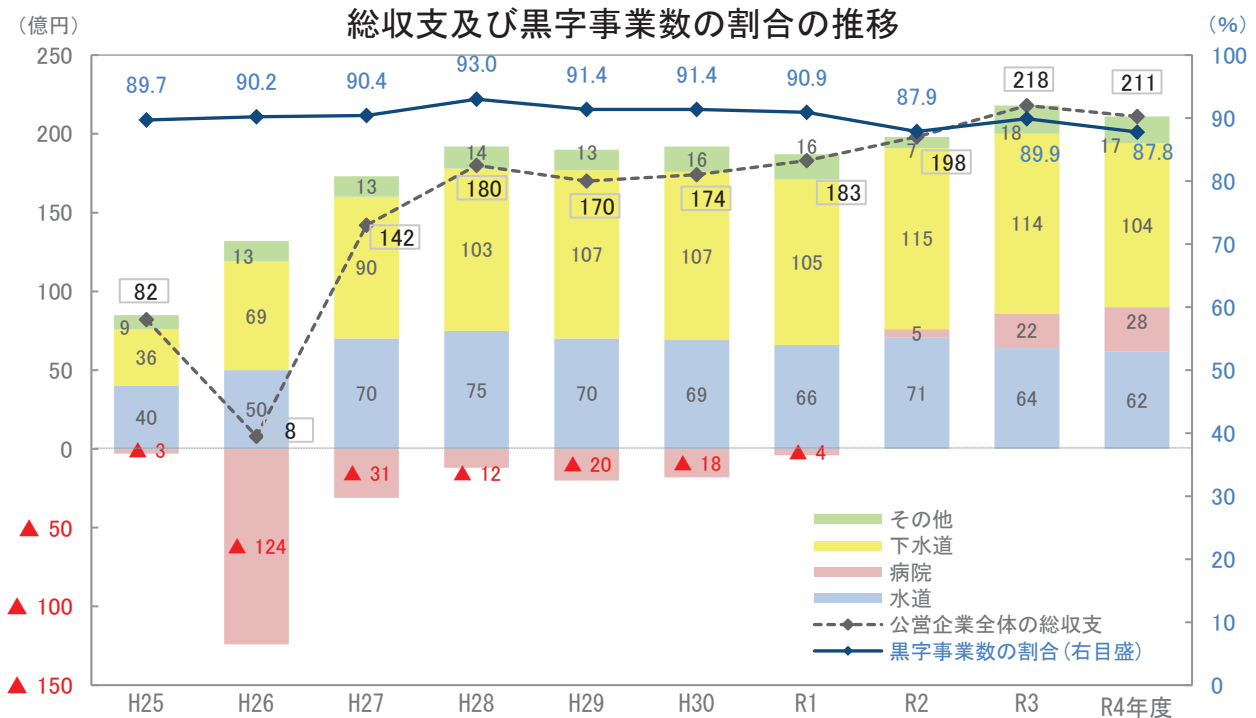
法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 総収支

公営企業全体の総収支は210億4400万円の黒字で、前年度に比べ8億200万円(3.7%)の減少となりました。また、黒字事業は338事業で全体の87.8%を占めています。

事業別では、下水道事業が104億3800万円(8.6%減)、次いで水道事業が61億5700万円(3.9%減)の黒字となっています。病院事業は、医業収益の増加等^(※)により、27億9300万円(25.7%増)の黒字になりました。

※新型コロナウイルス感染症に伴い減少していた医業収益がR3年度決算に引き続き増加。



※ 収支の算出方法

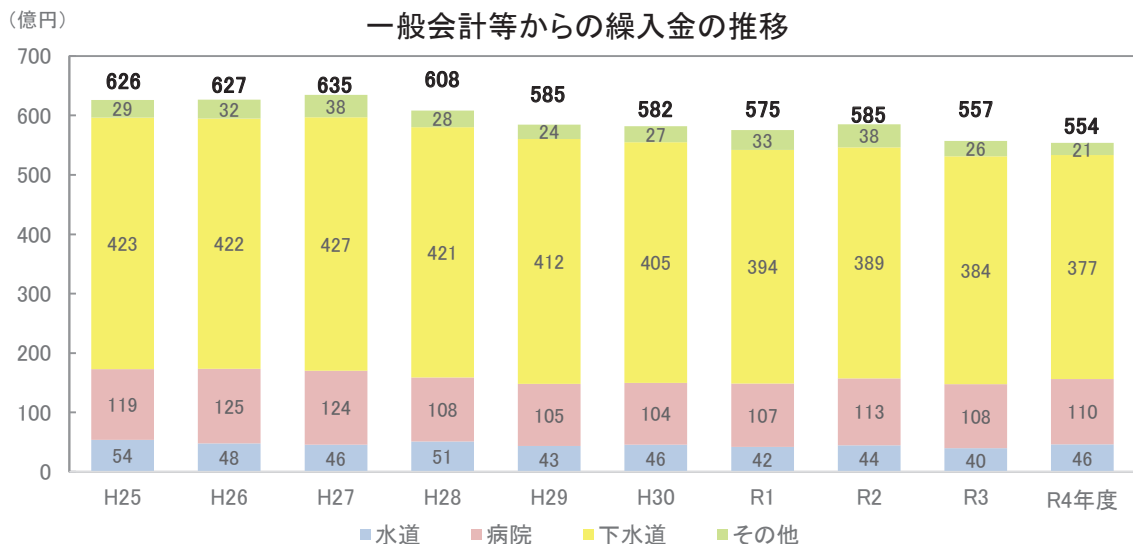
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

3 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は553億7800万円で、前年度に比べ3億3800万円(0.6%)の減少となっています。

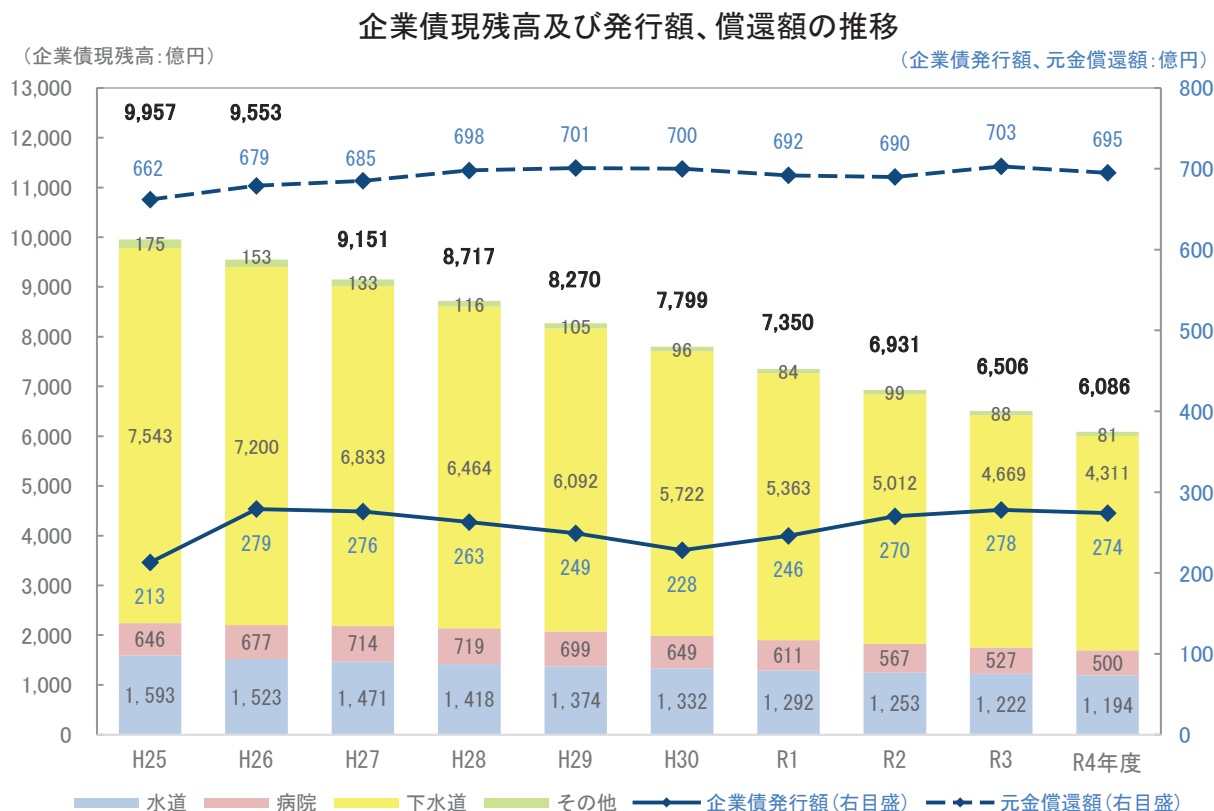
事業別では、下水道事業が377億2600万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が109億9200万円、水道事業が46億900万円となっています。



4 企業債残高

企業債残高は6085億7100万円で、前年度に比べて420億6900万円(6.5%)減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が358億500万円(7.7%)、病院事業が26億8200万円(5.1%)、水道事業が28億1500万円(2.3%)となっています。



〈参考資料〉

○ 参考資料 1 事業別決算の状況

内訳 1 法適用事業の状況

内訳 2 法非適用事業の状況

○ 参考資料 2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移
(最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	85	1	6	17	179	4	0	26	12	9	41	5	385
令和3年度 (B)	84	1	6	17	179	4	0	27	12	10	42	5	387
増減 (A-B=C)	1	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	△ 2
増減率 (C/B) %	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.7	0.0	-	△ 2.4	0.0	△ 0.5

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	55,300	58	691	95,102	98,630	803	0	4,412	991	687	12,087	363	269,124
令和3年度 (B)	53,205	52	802	92,734	102,011	556	0	4,475	4,354	645	12,112	388	271,335
増減 (A-B=C)	2,095	6	△ 111	2,368	△ 3,382	247	0	△ 64	△ 3,363	42	△ 25	△ 25	△ 2,211
増減率 (C/B) %	3.9	10.9	△ 13.8	2.6	△ 3.3	44.4	-	△ 1.4	△ 77.2	6.5	△ 0.2	△ 6.4	△ 0.8

○ 総収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	6,157	17	17	2,793	10,438	10	0	7	59	19	1,517	11	21,044
令和3年度 (B)	6,410	△ 27	15	2,221	11,425	11	0	172	155	28	1,408	29	21,846
増減 (A-B=C)	△ 252	44	2	572	△ 986	△ 2	0	△ 165	△ 96	△ 9	109	△ 18	△ 802
増減率 (C/B) %	△ 3.9	161.4	16.4	25.7	△ 8.6	△ 15.8	-	△ 95.8	△ 61.9	△ 30.8	7.7	△ 63.6	△ 3.7

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	4,609	0	0	10,992	37,726	108	0	935	64	46	804	94	55,378
令和3年度 (B)	4,004	0	16	10,763	38,376	102	0	1,085	421	82	764	103	55,716
増減 (A-B=C)	605	0	△ 16	229	△ 650	7	0	△ 150	△ 357	△ 36	40	△ 10	△ 338
増減率 (C/B) %	15.1	-	△ 100.0	2.1	△ 1.7	6.5	-	△ 13.8	△ 84.8	△ 44.0	5.3	△ 9.2	△ 0.6

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	119,397	0	283	50,017	431,080	217	0	3,948	459	966	2,206	0	608,571
令和3年度 (B)	122,211	0	306	52,699	466,885	14	0	4,298	416	1,130	2,681	0	650,640
増減 (A-B=C)	△ 2,815	0	△ 23	△ 2,682	△ 35,805	202	0	△ 350	43	△ 165	△ 475	0	△ 42,069
増減率 (C/B) %	△ 2.3	-	△ 7.4	△ 5.1	△ 7.7	1,406.2	-	△ 8.1	10.3	△ 14.6	△ 17.7	-	△ 6.5

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	60	1	17	123	7	2	2	5	217
令和3年度 (B)	58	1	17	117	6	2	2	5	208
増減 (A-B=C)	2	0	0	6	1	0	0	0	9
増減率 (C/B)%	3.4	—	—	5.1	16.7	—	—	—	4.3

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	51,772	58	95,102	89,537	1,877	299	879	363	239,887
令和3年度 (B)	49,571	52	92,734	91,491	1,967	196	835	388	237,234
増減 (A-B=C)	2,201	6	2,368	△ 1,954	△ 90	103	44	△ 25	2,653
増減率 (C/B)%	4.4	10.9	2.6	△ 2.1	△ 4.6	52.6	5.3	△ 6.4	1.1

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	5,966	17	2,793	10,205	△ 175	47	△ 37	11	18,826
令和3年度 (B)	6,341	△ 27	2,221	11,157	△ 279	53	△ 26	29	19,470
増減 (A-B=C)	△ 375	44	572	△ 952	103	△ 6	△ 12	△ 18	△ 644
増減率 (C/B)%	△ 5.9	161.4	25.7	△ 8.5	37.1	△ 11.2	△ 45.2	△ 63.6	△ 3.3

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	3,367	0	10,992	33,485	313	0	2	94	48,251
令和3年度 (B)	2,907	0	10,763	33,597	369	0	1	103	47,739
増減 (A-B=C)	460	0	229	△ 112	△ 56	0	1	△ 10	512
増減率 (C/B)%	15.8	—	2.1	△ 0.3	△ 15.2	—	153.4	△ 9.2	1.1

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和4年度 (A)	110,465	0	50,017	397,017	3,154	0	12	0	560,665
令和3年度 (B)	112,924	0	52,699	426,984	3,398	0	11	0	596,016
増減 (A-B=C)	△ 2,459	0	△ 2,682	△ 29,967	△ 245	0	1	0	△ 35,351
増減率 (C/B)%	△ 2.2	—	△ 5.1	△ 7.0	△ 7.2	—	11.6	—	△ 5.9

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和4年度 (A)	25	6	56	4	0	19	10	9	39	168
令和3年度 (B)	26	6	62	4	0	21	10	10	40	179
増減 (A-B=C)	△ 1	0	△ 6	0	0	△ 2	0	△ 1	△ 1	△ 11
増減率 (C/B) %	△ 3.8	—	△ 9.7	—	—	△ 9.5	—	△ 10.0	△ 2.5	△ 6.1

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和4年度 (A)	3,528	691	9,093	803	0	2,535	692	687	11,208	29,237
令和3年度 (B)	3,634	802	10,520	556	0	2,508	4,158	645	11,277	34,101
増減 (A-B=C)	△ 107	△ 111	△ 1,427	247	0	27	△ 3,466	42	△ 69	△ 4,864
増減率 (C/B) %	△ 2.9	△ 13.8	△ 13.6	44.4	—	1.1	△ 83.4	6.5	△ 0.6	△ 14.3

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和4年度 (A)	191	17	233	10	0	183	12	19	1,554	2,218
令和3年度 (B)	69	15	268	11	0	451	102	28	1,434	2,376
増減 (A-B=C)	122	2	△ 34	△ 2	0	△ 268	△ 90	△ 9	120	△ 158
増減率 (C/B) %	177.4	16.4	△ 12.8	△ 15.8	—	△ 59.5	△ 88.6	△ 30.8	8.4	△ 6.7

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和4年度 (A)	1,242	0	4,241	108	0	622	64	46	803	7,127
令和3年度 (B)	1,097	16	4,780	102	0	716	421	82	763	7,976
増減 (A-B=C)	145	△ 16	△ 539	7	0	△ 94	△ 357	△ 36	39	△ 850
増減率 (C/B) %	13.3	△ 100.0	△ 11.3	6.5	—	△ 13.1	△ 84.8	△ 44.0	5.1	△ 10.7

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和4年度 (A)	8,932	283	34,063	217	0	794	459	966	2,194	47,906
令和3年度 (B)	9,288	306	39,900	14	0	899	416	1,130	2,670	54,624
増減 (A-B=C)	△ 356	△ 23	△ 5,838	202	0	△ 105	43	△ 165	△ 476	△ 6,717
増減率 (C/B) %	△ 3.8	△ 7.4	△ 14.6	1,406.2	—	△ 11.7	10.3	△ 14.6	△ 17.8	△ 12.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （%）		増減率 （%）	事業数	純損益（百万円）		事業数	実質収支（百万円）		黒字事業数			
						うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）		全事業数に 占める割合 （%）		
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9
令和2年度	390	△ 1.0	268,453	2.9	202	158	17,780	13.8	188	185	2,057	△ 23.7	343	87.9
令和3年度	387	△ 0.8	271,335	1.1	208	171	19,470	9.5	179	177	2,376	15.5	348	89.9
令和4年度	385	△ 0.5	269,124	△ 0.8	217	177	18,826	△ 3.3	168	161	2,218	△ 6.7	338	87.8

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。

2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。